

平成29年度

予算編成の概要

平成29年3月

当別町

1 はじめに

平成29年第1回当別町議会定例会開会にあたり、新年度の予算編成の概要について、ご説明申し上げます。

私の町長としての任期も、最後の年を迎えました。

これまで、当別町を経済的に発展させたい、当別町の魅力を全国に発信したいという揺るぎない気持ちで、平成25年8月の町長就任当初に思い描いた「4つの重点施策」の実現に向けて、様々な取り組みを進めてまいりました。

その翌年の平成26年9月に第2次安倍改造内閣が発足、「地方創生」の政策が打ち出され、それを受ける形で「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に国へ提出し、以後、政府の地方創生交付金を追い風としながら、施策の展開を図ってまいりました。

そのような中で、新年度は、当別町にとって3つの大きな取り組みが実施される歴史的な年でもあります。

1つ目は、待ちに待った「北欧の風 道の駅 とうべつ」が9月にオープンします。道の駅を運営する「株式会社 tobe（トゥービー）」が地域商社の役割

も担いながら本格始動します。町の最優先課題である「産業力の強化」の起爆剤となり、強い農業を活かした「稼ぐ」まちづくりにつながるものと確信しています。

2つ目は、小中一貫教育が4月からスタートします。義務教育9年間の一貫性のあるカリキュラムにより、子どもたちの基礎学力の向上や、人間力アップを目指してまいります。

3つ目は、スウェーデン王国レクサンド市から60名以上の訪問団をお迎えして、姉妹都市提携30周年記念式典及び交流事業を10月に開催いたします。

町の大きな課題として、「定住人口の増加」がありますが、子育て世代を増やすための住宅施策、駅前の開発、そして、CCRC～生涯活躍のまちづくり～の推進が必要です。

また、町の最大の課題である「産業力の強化」を推進するには、町の基幹産業である「農業の6次産業化」と、「再生可能エネルギーの展開」を深化させていく必要があります。町の将来を見据えたとき、具体的な事業へとさらに踏み込んでいくことが重要になると認識しております。

これより、新年度に予算計上している主な施策・事業の具体的な内容について、順次ご説明いたします。

2 予算編成の概要

一般会計を含めた各会計の新年度当初予算の総額は、153億7297万9千円で、平成28年度当初と比較して、6億6325万7千円の増額、4.5%の増となっております。

また、新年度一般会計当初予算は、93億4789万7千円で、平成28年度当初比、5億8671万5千円の増額、6.7%の増となっておりますが、平成28年度補正予算で計上した「道の駅建設整備事業」を含めると、ほぼ同様の水準となっております。

新年度予算においても平成28年度までと同様、限られた予算の中で最大限、総合戦略に基づく施策の推進に重点を置いた予算編成となりました。

① 「産業力の強化」

「産業力の強化」に係る予算及び施策の展開についてです。

「当別町道の駅プロジェクト」についてですが、冒頭にも申し上げましたが、本年9月に道の駅をオープンいたします。

そして、道の駅の指定管理者となるべく、昨年12月に町・農協・商工会の3団体を中心に設立した「株式会社 tobe」の本格的始動の年でもあります。

この株式会社 tobe の使命は、当初は、道の駅の管理運営業務に専念することになりますが、「地域特産品の開発・改良・販売」や、「道外・国外に向けた販路開拓」、「ブランド商品の育成」など、「地域商社」としての役割も担っていくこととなります。

また、町に人を呼び込むべく、「各種イベントの開催」や「インバウンド観光客の町内周遊」などの事業展開も担ってまいります。

次に、ご承知のとおり、現在、「当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト」が進行中ですが、ビジョンに掲げる「農家一戸あたりの農業収入平成36年で2924万円」を達成できる「儲かる農業」を実現するためには、基幹作物である米や麦、大豆などの農地集約による生産性向上、高収益な野菜・花きなどの生産拡大、当別ブランド作物の確立や2次加工による高付加価値化、

消費者マインドに立った生産体制の確立、直販の拡大を強力に進めていく必要があり、道の駅がこれらの課題の解決に寄与してくれるものと考えております。

こうした中で、町としては新年度、農協・農業委員会・土地改良区等関係機関と連携を強化し、畑作物の輪作体系の確立支援、野菜栽培用ビニールハウスの設置支援、GPSやドローンを活用したスマート農業の普及に取り組んでまいります。

次に、「食の総合拠点プロジェクト」につながる企業誘致活動についてですが、現在、食品加工業・製造業・小売業・情報通信業など数件の企業と交渉を進めておりますが、未だ、実現に至っておりません。

昨年6月に町、農協、商工会の3団体を構成員として、さらに町内金融機関をオブザーバーに加えた「当別町企業誘致推進協議会」を設立しましたが、新年度は、この協議会の活動をさらに深め、企業誘致を進めてまいります。

② 「再生可能エネルギー活用」

「再生可能エネルギー活用」に係る予算及び施策の展開についてです。

これまで、「ゆとりっち稲穂太陽光発電所の設置」、「総合体育館への太陽光発電や蓄電池、木質バイオマスボイラーの導入」、「道の駅への地中熱や雪氷熱の導入」、「地中熱を利用したの水耕栽培の実証実験」などのプロジェクトを展開してきました。

併せて、幅広い分野の事業を推進するため、昨年3月に「当別町再生可能エネルギー活用推進条例」を制定し、今後の施策推進の基盤となるものも整えてまいりました。

木質バイオマスに関しましては、伐採適期を迎えている町の森林資源を有効活用することが事業の基盤となるため、新年度より、木材を搬出できる町有林の林道整備に執りかかり、併せて、「木質ペレットの製造実証事業」も実施し、具体的な事業化に向けた検証を進めてまいります。

このほか、メガソーラー発電所の稼働や、木質ペレットを活用したエコアパートの建設、住民有志による勉強会・シンポジウムの開催、風力発電の実現性調査、小水力発電プロジェクトなど、民間の取り組みも進んでおり、こういった活動への支援も継続してまいります。

③ 「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」

「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」に係る予算及び施策の展開についてです。

「移住促進プロジェクト」についてですが、新年度は、北海道医療大学生の町内居住増加に向けた取り組みを進めてまいります。「学生居住1,000人プロジェクト」と銘を打ち、北海道医療大学との連携事業として、例えば、学生寮の設置や、町内居住学生への奨学金等の支援策、単位の付与といったインセンティブの構築を図ってまいります。

また、冒頭でも触れましたが、子育て世代を増やすための住宅施策の研究も進めてまいります。

次に、「当別町版CCRC構想構築プロジェクト」についてですが、「CCRC」とは、健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティのことであり、町に多様な世代を呼び込み、働き、学び、地域の担い手となり、後に介護が必要になっても継続的ケアが受けられるというもので、現在、「当別町版生涯活躍のまちづくり基本構想」を策定中です。

また、CCRCの事業化には、町民の移動手段の利便性向上が必須で
ありますので、本年9月の道の駅開業時期に合わせた形で、コミュニティ
バス路線の拡充を図りたいと考えます。

④ 「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」

「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」に係る予算及び施策の展開についてです。

まず、教育についてですが、新年度が、小中一貫教育元年となります。

本年4月より、当別町の義務教育9年間を見通し、小学校から中学校、中学校から小学校へ相互に乗り入れるような授業を展開するために、独自に一貫教育推進講師を配置してまいります。

また、小中一貫教育を定着させるには、地域全体の協力が欠かせませんので、コミュニティ・スクールによる「地域とともにある学校」づくりを推進してまいります。

次に、「子育て世帯応援プロジェクト」についてですが、乳幼児等医療費助成の拡充継続や、小児期インフルエンザ予防接種事業、妊産婦健康診査等交通費助成事業など、子育て世帯への応援施策を推進してまいります。

さらに、子どもたちのコミュニケーションの場である公園の遊具整備・充実には、大変重要であると認識しており、町の基幹公園である阿蘇公園内の大型コンビネーション遊具の整備に執りかかるべく、新年度は、実施設計業務を行ってまいります。

次に、「地域福祉推進プロジェクト」についてですが、新年度は、新たに「有償ボランティア」の制度を創設、ボランティア活動に対するポイント制度を導入し、そのポイントを町内利用限定の商品券に転換することで、地域内の消費喚起にもつながるシステム構築を目指してまいります。

3 おわりに

以上、新年度予算として計上しております主な施策の概要について、ご説明いたしました。

繰り返しになりますが、新年度は、これまで足掛け5年を費やし、10億円以上の事業費で建設する「道の駅」がオープンする年であり、150年弱の町の歴史の中でも、重要な年になると認識しております。

人口減少が進む中、産業力の強化による経済の活性化、雇用環境の向上、住環境の充実を図っていかなくてはならず、その起爆剤として「道の駅」が果たす役割は極めて大きく、期待以上の運営成果となりますように、万全な運営体制を築いてまいります。

人口減少に歯止めをかけるためには、人口流出を抑制し、人口流入を増加させる必要がありますが、特に人口の自然減を防ぐには、出生数の増加を図る必要があります、そのためには、石狩当別駅・石狩太美駅両駅の駅前開発が有効な手段であると考えられますので、その具体化に向けて、ディベロッパーの誘致に積極的に取り組んでまいります。

また、別な課題として、ＪＲ札沼線の北海道医療大学駅から新十津川駅までの路線について、ＪＲ北海道が維持困難な線区としてバス転換を示唆していることがあります。

路線が廃止されますと、町内該当線区内の沿線住民の移動に影響を及ぼすとともに、札沼線自体の生活路線としての機能が低下すると考えられ、路線廃止に異を唱えております。

現在、月形町・浦臼町・新十津川町の３町と、考え方を調整中ですが、路線の廃止は、全道的な視点で考えるべき課題であると認識しており、北海道庁と密なる連絡・連携を図りながら、慎重に協議してまいりたいと考えております。

町の課題解決には、とにかく財源確保が重要であります。様々な事業の実施にあたっては、地方創生交付金をはじめ、中央省庁や北海道の補助金・交付金を積極的に獲得してまいりました。また、好調なふるさと納税の寄附金により、これまで実現できなかった事業にも着手できました。

一方、町債残高も、平成２８年度末までに１１０億円を下回るところまで減らすことができ、今後の積極的な事業展開へ向けた財政の健全化も進めてきております。

私の任期としては、残り数ヶ月ですが、町行政は、粛々と進めていかなくてはなりません。新年度の予算編成及び町政の執行に対して、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げ、新年度の予算編成の概要説明といたします。